

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K16995

研究課題名(和文) 維新への支持態度の実証分析

研究課題名(英文) Empirical Analysis of Public Support for Ishin

研究代表者

善教 将大 (ZENKYO, Masahiro)

関西学院大学・法学部・准教授

研究者番号：50625085

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、維新の会に対する有権者の意識や行動を、実証的に明らかにすることである。維新はなぜ、大阪において多くの有権者に支持されているのか。この問いに対して本研究は、政党ラベルとしての「維新ラベル」を、維新がうまく機能させたことが重要であることを明らかにした。では、そのような現状であったにもかかわらず、なぜ特別区設置住民投票で大阪市民は、都構想を否決したのか。この問いに対する解答として本研究が提示したのは有権者の批判的志向性の強さであり、これが住民投票で賛成への投票を「踏み止まらせた」ことを、本研究では明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research aims to explain public support for Ishin based on empirical analysis. In Japan, much of existing studies point out that the rise of Ishin can be explained from the point of view of Populism. However, these studies cannot answer the question "Why was the Osaka Metropolis Plan rejected by Osaka city's citizens?" Although Ishin continue to win wide support in Osaka area by attaching the value of "representative in Osaka" to label of Ishin and maximizing the utility of this as heuristics, many Osaka citizens choice the "Disagree" for Osaka Metropolis Plan. Why that? This research emphasizes the critical attitude of Osaka city's citizens; furthermore, it indicates that this attitude is the key to understand the voting behavior in the Osaka Metropolis Plan referendum. The result of survey analysis demonstrates that citizens with a critical attitude tend to oppose the Osaka Metropolis Plan.

研究分野：政治学

キーワード： 維新の会 維新支持態度 大阪都構想 住民投票 政党ラベル 批判的志向性 意識調査 サーベイ実験

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の計画を申請した段階(2014年10月頃)における本研究の課題は、次に述べる2つの疑問に解答を提示すること、その作業を通じて、「大阪維新の会(以下「維新」)への支持のメカニズムを明らかにすることであった。すなわち第1に「維新は、なぜ多くの有権者からの支持を獲得し得たのか」という問いにこたえること、そして第2に「なぜ維新は、2013年頃から支持が伸び悩んでいるのか」という問いにこたえること。以上が本研究の目的であった。

(2) このような問題を設定した背景には、大阪において維新が多数の有権者の支持を獲得する形で急速に党勢を拡大したこと、他方で維新支持に関する先行研究は、この点に関する説得力のある理論を提示し得なかったという事情がある。先行研究は、主としてポピュリズム論の観点から、維新支持の理由を説明してきたが、2013年以降、維新支持は伸び悩むことになる。これはなぜなのかという疑問に、ポピュリズムの理論枠組みからはこたえることが困難である。成功要因と失敗要因の両者を統一的な枠組みから説明可能な視座とはどのようなものか。この点を実証分析に基づき明らかにすることが、日本の政治学研究上の重要な課題だと認識し、本研究を申請するに至った。

(3) ところが本研究を申請した直後、維新をめぐる政治状況は大きく変化した。すなわち維新が、特別区設置住民投票の実施に向けて本格的に動き出したこと、そして公明党が「協定書の内容には反対だが、住民投票の実施には賛成する」という意思を表明したことで、2015年5月に特別区の設置に向けて、住民投票が実施されることが確定したのである。維新は、この住民投票における政治運動に対して多額の広報費を投入し、都構想の実現に向けて精力的な活動を行った。しかし周知の通り結果は、僅差ではあったが反対が賛成を上回った。そしてこの結果を受けて維新の代表であった橋下徹氏は、政界を引退する意向を表明することとなる。

(4) 都構想の実現は、維新の掲げる政策の「一丁目一番地」である。維新が特別区設置住民投票で、多額の費用を政治運動に投入し精力的に運動した理由も、この一点に尽きる。しかし、上述した通り、住民投票の結果は反対多数となった。なぜ維新の支持者が多数存在する大阪府で行われた、特別区設置住民投票で維新は多数の支持を集めることに失敗したのか。なぜ反対派と比較すると莫大な広報費用等を用いて政治運動を展開したにもかかわらず、賛成多数とならなかったのか。言い換えるならばなぜ大阪市民は、特別区の設置に賛成しなかったのか。維新が単に支持

される理由ではなく、都構想実現に向けて住民投票で「失敗」した理由を明らかにする必要性が、ここに生じることとなった。

(5) もっとも、住民投票における反対多数という結果は、維新が大阪で「弱い」ことを意味しない。住民投票の約半年後に行われた2015年大阪市長・府知事W選では、市長選・府知事選ともに維新の擁立した候補者が勝利した。また、2016年7月の参院選でも維新は大阪選挙区(定数4)で2人の候補者を擁立したが、両者ともに当選した。これらは都構想否決後も維新は相変わらず支持され続けていること、少なくとも維新が大阪という地域において、勝利し続ける政党であることを裏付けるものである。なぜ住民投票では「失敗」したにもかかわらず維新は、関西圏の選挙での強さを維持し続けることに「成功」しているのか。この点を明らかにすることも重要な課題となった。

(6) もちろん、維新への支持に関する先行研究は、これらの疑問についても十分にこたえ得るものではない。松谷氏や伊藤氏による実証研究など、印象論ではない、確かな調査と分析に基づく研究もいくらか行われている。しかしこれらが、維新支持を説明するに足る理論的視覚を提示できているかという点、やはり不十分な点が残るように思われる。とりわけ公務員への不信や新自由主義的への支持の遍在性と維新の支持基盤が大阪に限定されるという地域性の間の理論的齟齬をどう埋めるかという点で、これらは限界を抱えるものであると考える。さらに付け加えれば、先行研究はいずれも内生性(endogeneity)を考慮していなかったり、変数無視バイアス(omitted variable bias)の問題に配慮していなかったりするような、方法論的な問題を抱えるものでもある。より確かなデータと方法論に基づき、維新の「失敗」と「成功」の両者を実証的に明らかにすることも課題だといえる。

2. 研究の目的

(1) 「研究開始当初の背景(3)」で述べた、大阪における政治変動等の影響を受け、本研究の目的を、当初のそれから次に述べるものへと修正した。すなわち、第1に「なぜ大阪市民は特別区設置住民投票において賛成ではなく反対を選択したのか。」また第2に、「なぜ大阪の有権者は維新を支持し、選挙で維新の候補者に投票し続けているのか。」特に橋下氏が代表を退いた後も維新は選挙で勝利し続けているが、これをどう説明するか。これらの疑問にこたえることで、維新をめぐる一連の政治の動態を、有権者の政治意識や投票行動の分析から明らかにすることを、本研究の課題とした。

(2) 特別区設置住民投票における大阪市民の選択は大きなパズルである。大阪は維新の重要な支持基盤であることは論を待たない。都構想の実現が維新の悲願であることも大阪市民は十分に理解していった。さらに住民投票の際、維新は多額の広報費を投入し、都構想実現の意義等を積極的にアピールした。住民投票前の事前調査では反対が賛成を上回っていたが、これらの点に鑑みれば、住民投票の結果が賛成多数になっても不思議ではないように思われる。しかしながら結果は、僅差ながらも反対多数となった。これはなぜなのか。この謎を解き明かすには、先行研究、すなわちポピュリズム論とは異なる観点から、有権者の投票行動の実態を明らかにする必要がある。なぜならポピュリズム論に基づく議論では、住民投票で賛成多数となる論理を説明することはできても、反対多数となるそれは説明不可能だからである。

(3) この疑問にこたえる上で本研究が着目したのは、社会心理学等で研究が進められている「批判的思考」である。とりわけ態度としての批判的志向性が、上記の謎を解き明かす上で重要ではないかと考えた。大阪市民は特別区の設置に反対したというよりも、賛成しなかったと解釈した方がより実態に適切である。つまり住民投票の結果は、多くの大阪市民が、維新等のアピールに対して、一定の懐疑心を抱いていたことを示唆するものだといえるのである。したがってこの市民の資質としての批判的志向性が、大阪市民に存在するのかどうか、そして住民投票時における意思決定とこの態度がいかなる関係にあるのかを実証的に明らかにすることが、本研究における具体的な研究課題となる。

(4) さらに「研究開始当初の背景(5)」で述べたように、維新は決して選挙で「弱い」政党だから住民投票で反対多数となったのではなく、むしろ大阪では極めて「強い」政党だといえる。それは2011年や2015年の大阪市長・府知事 W 選の結果もさることながら、2011年および2015年の統一地方選(大阪市議選・府議選)や2013年および2016年参院選の大阪選挙区の結果からも明らかである。とりわけ重要なのは住民投票後の選挙で維新が勝利し続けているという事実であり(付け加えていえば2016年の参院選では橋下氏は選挙にほとんど関与していないとされる)、この点も大きなパズルだといえる。

(5) 維新が選挙で強い理由は、大阪ないし関西圏の地域代表としての特性を維新というラベルに付与することで、多数の有権者からの支持を獲得できた、というだけではない。この点に加えて、有権者の支持態度と投票先選択を連結させる強固なメカニズムが存在することも重要である。端的にいえば維新は、政党ラベルの使いやすさ(「効用」)を高める

ことに成功した政党なのである。有権者が、とりわけ維新支持者がどこに(どの候補者に)投票すべきかを考える際、維新という政党ラベルを手がかり(cues)として利用してもらおうと、維新は戦略的に動く傾向にある。その結果、たとえ新興政党であっても維新は、有権者の支持と投票先選択の関係が強固な政党となると本研究では考える。以上の仮説を実証的に検証することも、本研究における課題である。

3. 研究の方法

(1) 「研究の目的(3)・(5)」で述べた2つの研究課題に、本研究では、意識調査を用いた計量分析によりこたえる。具体的には、大阪市民・府民を対象とする意識調査を3回、いずれも Qualtrics という意識調査実施補助システムを利用する形で、オンライン上で実施した。このデータを用いて、本研究の仮説を実証的に検討する。

(2) 第1回目の意識調査の概略は以下の通りである。実施日は特別設置住民投票が行われた直後の、2015年5月20日から26日である。調査対象者は大阪府内在住の20~90歳の男女であり、4259人から有効な回答を得た(調査へのアタック総数は5831人)。モニタの提供は Survey Research Center 社(以下「SRC」)を経由する形で、GMO リサーチ社に依頼した。一般的な政治意識等に関する設問を含め、都構想や維新に関する約40の設問を回答者に尋ねた。

(3) 第2回目の意識調査の概略は以下の通りである。なお、この意識調査は、第1回目の調査では十分に明らかにできなかった問題があり、それを調査するための補助的な調査として実施したものである。実施日は第1回目の調査から約1か月後の2015年7月1日から7日である。調査対象者は大阪市在住の20~80歳の男女であり、1825人から有効な回答を得た(調査へのアタック数は2425人)。モニタの提供は SRC を経由する形で、楽天リサーチに依頼した。一般的な政治意識等に関する設問を含め、都構想や維新に関する約40の設問を回答者に尋ねた。

(4) 第3回目の意識調査の概略は以下の通りである。実施日は大阪市長・府知事同日選挙が行われた直後の、2015年11月23日から27日である。調査対象者は大阪府内在住の20~80歳の男女であり、3675人から有効な回答を得た(調査へのアタック総数は5708人)。モニタの提供は SRC 社を経由する形で、楽天リサーチに依頼した。一般的な政治意識等に関する設問を含め、都構想や維新に関する約40の設問を回答者に尋ねた。

(5) 特別区設置住民投票の結果が反対多数と

なった理由を明らかにするために、第1回目の意識調査には、批判的志向性を操作化するための設問を組み込んでいる。この質問と投票行動の関係を計量的に分析することで、本研究の仮説が支持されるか否かを明らかにする。

(6) 維新が支持される理由を明らかにするために、第2回および第3回の意識調査に、政党ラベル（維新ラベルおよび自民ラベル）が投票行動に与える平均因果効果を推定するためのサーベイ実験を組み込んでいる。この実験結果に基づき、党派性と政党ラベルの関係を計量的に分析することで、本研究の仮説が支持されるか否かを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 本研究で明らかにした知見のうち、主要な点についてのみ以下では述べる。まず、本研究では特別区設置住民投票で有権者の多くが反対を選択した理由について、有権者の批判的志向性から説明する本研究の仮説の妥当性を、第1回目の調査結果に基づき検証した。

(2) 仮説を検証する前段作業として、まず、批判的志向性を操作的に定義し、その構造を分析し明らかにしなければならない。本研究が着目するのは、批判的志向性にある諸次元のうちの一つである「客観性」であるが、これが一次元的な構造を有するのか、それとも多次元なのかを大規模サンプルにより検証する必要がある。批判的志向性と投票行動の関係を問う前に、客観性を重視する態度の一次元性について、検証する必要があると考え、そのための分析を行った。

(3) 批判的志向性（客観性の次元）の構造を分析した結果、表1に示すように、1次元モデルよりも、「客観性の重視（因子1）」と「マスコミへの懐疑心（因子2）」という2つの異なる次元が存在するという2次元モデルの方が、データにより適合的であることが明らかとなった。したがって本研究では、これら2つの下次元を区別する形で、住民投票における投票行動と批判的志向性の関係を分析することにした。

表1 批判的志向性の構造分析の結果

	1 因子モデル		2 因子モデル		
	因子1	共通性	因子1	因子2	共通性
報道の偏り	0.426	0.181	-0.024	0.653	0.410
報道への批判的態度	0.378	0.143	0.035	0.645	0.440
判断の公平性	0.641	0.411	0.659	-0.013	0.426
判断の多様性	0.734	0.539	0.748	0.007	0.565
反対意見への寛容性	0.612	0.374	0.603	0.018	0.375
RMSEA	0.151		0.000		
AIC	218.390		18.013		
BIC	245.812		67.372		

(4) 批判的志向性（「客観性重視」と「マスコミへの懐疑心」）と投票行動の関係を大阪市民を対象とする意識調査を用いて分析した結果、「客観性重視」については、それが強くなるほど反対を選択する確率が有意に高くなることが明らかとなった。逆に「マスコミ懐疑」については、反対ではなく賛成選択確率を高めることが明らかとなった。これは次元を分けることには意味があったこと、仮にわけていなかった場合、誤った推定結果を示す可能性があったことを示唆する結果である。さらにこれらの影響は、保革イデオロギーや政党支持（党派性）、年齢や性別といった変数の影響を統制してもなお、見出された。図1に示すのは、「客観性重視」の態度を-2SDから2SDまで動かした場合、投票先の選択確率がどのように変化するかをシミュレートしたものである。図1で明らかのように、大阪市民の批判的志向性は、住民投票における反対を有意におしあげる要因であったと考えられる（なお、大阪市民の多くは強い批判的志向性をもつ）。本研究の仮説は支持されると見てよいだろう。

ミへの懐疑心」と投票行動の関係を大阪市民を対象とする意識調査を用いて分析した結果、「客観性重視」については、それが強くなるほど反対を選択する確率が有意に高くなることが明らかとなった。逆に「マスコミ懐疑」については、反対ではなく賛成選択確率を高めることが明らかとなった。これは次元を分けることには意味があったこと、仮にわけていなかった場合、誤った推定結果を示す可能性があったことを示唆する結果である。さらにこれらの影響は、保革イデオロギーや政党支持（党派性）、年齢や性別といった変数の影響を統制してもなお、見出された。図1に示すのは、「客観性重視」の態度を-2SDから2SDまで動かした場合、投票先の選択確率がどのように変化するかをシミュレートしたものである。図1で明らかのように、大阪市民の批判的志向性は、住民投票における反対を有意におしあげる要因であったと考えられる（なお、大阪市民の多くは強い批判的志向性をもつ）。本研究の仮説は支持されると見てよいだろう。

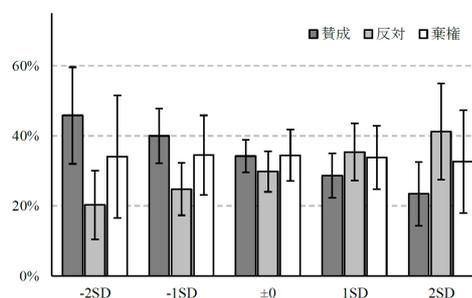


図1 批判的志向性と投票行動の関係

(5) 続いて、維新が選挙で強い理由を明らかにするために、第2回調査で維新ラベルが投票行動に与える影響を推定するためのサーベイ実験を実施した。サーベイ実験の概略は以下の通りである。回答者を無作為に4つの群に分類し（A～D）、それぞれに異なるヴィネット（vignette）を提示する。提示したのは「今年の11月に、大阪市長選が行われる予定です。仮に【A：大阪維新の会、あるいは維新の党が候補者を擁立した場合/B：大阪維新の会、あるいは維新の党が橋下徹氏を候補者として擁立した場合/C：仮に自民党が候補者を擁立した場合/D：自民党が柳本徹氏を候補者として擁立した場合】、あなたはその人に投票しますか」である。選択肢は「投票する-しない」である（DK/NA除く）。ここで明らかのように、Aは維新ラベルのみ、Bは維新ラベル+候補者名（橋下）、Cは自民ラベルのみ、Dは自民ラベル+候補者名（柳本）である。AとBおよびCとDを比較すれば、候補者ラベルの平均因果効果を推定可能である。またAとCを比較すれば政党ラベルの平均因果効果を推定可能である。両者を比較することで、候補者と政党ラベルのどちらが

より大きな効果を与えるかについても検討可能な実験設計とした。

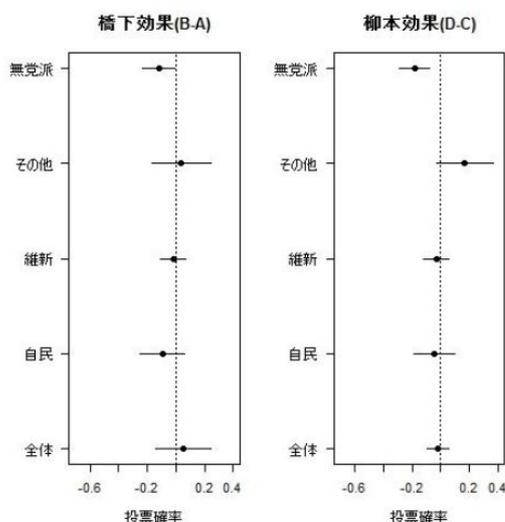


図2 候補者効果の推定結果

(6) 候補者名の提示が投票行動に与える平均因果効果を推定した結果を整理したものが、図2である。「全体」とあるのが全サンプルを対象とした時の推定結果である。「自民」「維新」「その他」「無党派」とあるのは、回答者を党派性ごとに分類した上で、それらのサブグループを対象とする平均因果効果の推定結果である(DK/NA群が欠損として扱われているために、全サンプルを対象とする結果とサブグループを対象とする推定結果の間に乖離が生じる点に注意されたい)。この図を見れば明らかなように、候補者名は投票行動にそれほど大きな影響を与えないようである。候補者名を提示する時としない時の投票確率の差はほとんどの党派において統計的に有意ではない。無党派層においては、むしろマイナス(投票しない)に作用するようである。

(7) 他方、政党ラベルの効果の推定結果を整理した図3を見ると、候補者名とは異なり、投票行動に影響を与えるようである。「全体」を見ると有意に負という結果であり、維新ラベルが提示される場合と比較して、自民ラベルだと投票確率が20%ほど低下するようである。回答者を党派でわけた結果を見ると、維新党派性の規定性の強さが抜きんでている。自民党派性保持者の場合、自民ラベルが提示されても、20%ポイント程度しか投票確率は増加しない。さらにいえばこの数値は5%水準で統計的に有意とはいえない(横棒の95% C.I.が0のラインと重なっている)。しかし、維新党派性保持者の場合、維新ラベルが提示されると、60%ポイント近く、投票確率が高くなるようである。自民党派性との差は明瞭であり、維新党派性保持者の方が、ラベルの因果効果が明らかに強いことが、こ

の実験結果からわかる。候補者名がそれほど明瞭な影響を与えない一方で、政党ラベルが投票行動に強い影響を与えるというこの実験結果は、本研究の仮説が支持されることを示すものである。

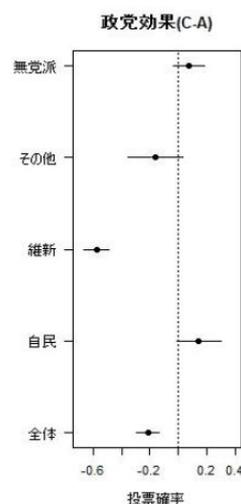


図3 政党ラベル効果の推定結果

(8) 以上の結果を整理しつつ、改めて本研究が、どのような知見を提示したのかを述べておこう。第1に、特別区設置住民投票で大阪市民が特別区の設置に賛成しなかった原因は、彼らの中に客観的な視点にたち、冷静に物事を見極めようとする批判的志向性があったからだと考えられる。大阪市民は反対したというよりも、賛成を「踏みとどまった」というのが、より適切な実態理解となるであろう。第2に、維新が選挙で強い理由は、新興政党でありながらも、維新党派性の規定性が強いこと、言い換えれば党派性と政党ラベルの関係が他党、とりわけ自民党と比較して強い点にあると考えられる。ここには、維新が候補者個人ではなく、あくまで候補者が所属する政党の政策などを選挙の際に強調するという戦略も関連する。いずれにせよ維新は、有権者にとっての政党ラベルの使い勝手を高めることに成功しており、それが維新支持者の規定性の強さをもたらしていると考えられる。これらのポピュリズム論とは異なる視点から、維新の「失敗」と「成功」の原因を実証分析に基づき明らかにした点に、本研究の意義があるといえる。

(9) なお、紙幅の都合上、詳細な説明は割愛せざるを得ないが、本研究では既存の直接的な形で尋ねる調査方法(Direct Question)が、都構想への賛否の分布を歪める原因となっているのではないかと、という点についても、サーベイ実験の手法を用いて明らかにしている。具体的にはリスト実験(List Experiment)という方法を用いて、特別区設置住民投票での賛成回答には、社会的望ましさバイアス(Social Desirability Bias)が

存在する可能性があり、これが特別区設置住民投票時の出口調査などにおける反対票数の過小評価の原因となった可能性があることも、実証的に明らかにしている。このような既存の調査方法論に存在する問題点を明らかにしたこと、その解決法としての実験的手法の有用性を示し得たことも、本研究の貢献だと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

善教将大、「何が維新への支持態度を規定するのか：サーベイ実験による検討」、『法と政治』67巻4号、2017年、査読無、1-33。

善教将大、「政党支持は投票行動を規定するのか：サーベイ実験による検証」、『年報政治学』2016- 号、2016年、査読無(招待有)、163-184。

善教将大、「都構想はなぜ否決されたのか」、『レヴアエアサン』第59号、2016年、査読無(招待有)、59-79。

宋財法・善教将大、「コンジョイント実験の方法論的検討」、『法と政治』67巻2号、2016年、査読無、67-108。

善教将大、「社会期待迎合バイアスと投票参加：リスト実験による過大推計バイアスの軽減」、『法と政治』66巻4号、2016年、査読無、1-21。

[学会発表](計2件)

善教将大・宋財法「都構想の何が支持されたのか：コンジョイント分析による政策選好の推定」、日本選挙学会2016年度総会・研究会、日本大学法学部10号館(東京都千代田区)、2016年5月14日。

善教将大、「Social Desirability Biasと投票参加：リスト実験による過大推計バイアスの軽減」、日本公共政策学会関西支部大会、追手門学院大学・大阪城スクエア(大阪府大阪市)、2015年9月26日。

6. 研究組織

(1)研究代表者

善教 将大 (ZENKYO, Masahiro)

関西学院大学・法学部・准教授

研究者番号：50625085

(4)研究協力者

宋 財法 (SONG, Jaehyun)

神戸大学・法学研究科・博士課程後期課程